

令和5年度

地方公務員の退職状況等調査

総務省
自治行政局公務員部公務員課
女性活躍・人材活用推進室

目 次

調査要領	1
------------	---

第1 調査結果（全体）

（1）令和5年度離職者数

退職状況等調査結果のポイント	7
第1表 職種別事由別離職者数	9
第2表 定年年齢別定年退職者数	10
第3表 早期退職募集制度による退職者の年齢	11
第4表 勧奨退職者の年齢	12
第5表 普通退職者（在職期間の通算を伴う退職者等を除く）の年齢	13
第6表 早期退職募集制度の実施状況等	14
第7表 勧奨退職の実施状況等	14

（2）令和4年度離職者の再就職状況

第8表 定年退職者の再就職状況	17
第9表 勧奨退職者の再就職状況	19

第2 調査結果（団体区分別）

（1）令和5年度離職者の事由別離職者数

第10表 【都道府県】事由別離職者数	22
第11表 【指定都市】事由別離職者数	23

（2）令和4年度離職者の再就職状況

第12表 【都道府県】定年退職者の再就職状況	25
第13表 【指定都市】定年退職者の再就職状況	26
第14表 【都道府県】勧奨退職者の再就職状況	27
第15表 【指定都市】勧奨退職者の再就職状況	28

調査要領

1 調査目的

本調査は、地方公務員の退職状況等に係る実態を把握することにより、地方公務員の高齢対策に資することを目的とする。

2 調査対象団体

都道府県、指定都市、市（指定都市を除く。以下同じ。）、特別区、町村、一部事務組合及び広域連合。

3 調査対象職員

調査対象職員は、調査対象団体に属する一般職の地方公務員（会計年度任用職員、臨時的任用職員、再任用職員、法律により任期の定めのある職員、大学の学長及び部局長を除く。以下「職員」という。）である。

4 区分

（1）職種

ア 一般行政職

税務職、海事職、研究職、医療職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職及び警察職以外の職をいうものであること。

イ 税務職

国の税務職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

ウ 海事職

国の海事職俸給表（一）又は（二）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

エ 研究職

国の研究職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

オ 医療職

国の医療職俸給表（一）、（二）又は（三）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員及び獣医師（獣医師としての資格を有し、保健所、家畜保健衛生所等において現実に獣医師として本来の業務に従事している職員に限る。）（企業職の職員は除く。）をいうものであること。

力 福祉職

国の福祉職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

キ 消防職

消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 11 条第 1 項に規定する消防職員及び同法第 19 条第 1 項に規定する消防団員（常勤の職員に限る。）をいうものであること。なお、消防組織がない市町村において、専ら消防事務に従事し、消防費に係る予算から給与が支給されている者の数は含まれないものとする。

ク 企業職

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和 27 年法律第 289 号）第 3 条第 4 号に規定する職員をいうものであること。

ケ 技能労務職

国の行政職俸給表（二）の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

コ 教育職

次の①から⑤までのいずれかに該当する者をいうものであること。

- ① 国の教育職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員（したがって、一般職員のうちの教務職員（昭和 32 年人事院指令 9-56 第 1 項第 1 号に規定する者に準ずる職員）が含まれる。）
- ② 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 136 号）第 1 条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号。以下「旧給与法」という。）別表第 6 の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（人事院規則 9-2-48 による改正前の人事院規則 9-2（以下「旧規則」という。）第 9 条第 2 号及び第 3 号に規定する者を除く。）に相当する職員及び特別支援学校・専修学校・各種学校に勤務する職員で教育に従事することを本務とする職員
- ③ 旧給与法別表第 6 の教育職俸給表（三）の適用を受ける者に相当する職（枠外教員を含む。）（特別支援学校で教育に従事する職員を除く。）
- ④ 国の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（旧規則 9-2 第 10 条の 2 第 1 号に規定する者に限る。）に相当する職員
- ⑤ 教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）第 2 条第 5 項に規定する指導主事（充て指導主事を除く。）及び社会教育主事

サ 警察職

国の公安職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員をいうものであること。

（2）団体区分

- ① 「市・特別区」とは、市及び特別区の合計であること。
- ② 「一部事務組合等」とは、一部事務組合及び広域連合をいうものであること。

5 留意事項

（1）第1表関係

- ① 令和5年度中に地方公共団体を離職した者（暫定再任用職員を除く。）の状況を調査しているものであること。
- ② 「定年退職」には、勤務延長後に退職した職員の数が含まれているものであること。
- ③ 「早期退職募集制度による退職」とは、任命権者が、年齢別人員構成の適正化を通じた組織活力の維持等を目的として、退職手当に関する条例に基づき、年齢、職位、勤務部署等の条件を示して退職希望者を募集し、これに応募した当該職員が退職することをいう。
- ④ 「勧奨退職」とは、任命権者が、人事管理上の目的から職員に対して退職を勧奨し、これに応じて当該職員が退職することをいう。

なお、本調査でいう勧奨退職は、以下の要件を満たすものである。

- 退職手当に関する条例（団体が加入する退職手当組合の条例を含む。以下同じ。）に基づき、割増した退職手当（自己都合退職に比し高い支給率を適用した手当又は退職手当の算定の基礎となる給料月額に加算した手当）が支給されているものであること。
- 任命権者が退職勧奨を行った事実について、人事委員会規則等に基づく記録が作成されているものであること。
- ⑤ 「普通退職」とは、定年退職、勧奨退職、早期退職募集制度による退職、分限免職、懲戒免職、失職及び死亡退職のいずれの事由にも該当しないで離職することをいう。例えば、自己都合による退職、⑥の在職期間の通算を伴う退職等のほか、いわゆる諭旨免職による離職などがある。また、⑦の定年前再任用短時間勤務となるために退職した場合や旧定年年齢に達した日以後から定年引上げ後の定年年齢に達する日の前日までの間、非違によることなく退職した場合についても本調査では計上している。
- ⑥ 「在職期間の通算を伴う退職等」とは、⑤の普通退職のうち、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて他の地方公共団体、国等の職員となるため退職手当を支給されずに退職した場合や、二以上の地方公共団体の職員としての身分を併有していた者が、一方の地方公共団体を離職した場合をいう。
- ⑦ 「定年前再任用短時間勤務職員となるための退職」とは、条例で定める年齢（60歳）に達した日以後定年前に短時間勤務の職に採用されることを希望して、職員が退職する場合をいう。

(2) 第2表から第5表関係

- ① 令和5年度中に定年退職、早期退職募集制度による退職、勧奨退職又は普通退職した者について、退職時の年齢を職種別年齢階級別に調査しているものであること。
- ② 定年退職、早期退職募集制度による退職及び勧奨退職の定義については、(1)第1表関係②、③及び④と同じであること。普通退職の定義については、(1)第1表関係⑤のうち、⑥の在職期間の通算を伴う退職等を除くものであること。

(3) 第6表及び第7表関係

- ① 「早期退職募集を行っている団体」及び「勧奨退職を行っている団体」について、その基準等を調査しているものであること。
- ② 各基準等については、複数回答が可能であること。
- ③ 任命権者により基準等が異なる場合については、首長部局における基準等が回答されているものであること。

(4) 第8表及び第9表関係

- ① 令和5年4月に施行された「地方公務員法等の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）」（以下「地公法」という。）の改正後のものを指している。
- ② 令和4年度中に定年又は勧奨退職した職員のうち、令和4年度中において再就職した者（令和5年4月1日時点に引き続いてその職にあった場合に限る。）及び令和5年度中において再就職した者について、各団体が知り得たものの状況を、離職前に従事していた職種及び再就職後の職等に着目して調査しているものであること。
- ③ 「改正法附則第4条第1項」には、地公法の一部を改正する法律の附則第4条第1項の規定に基づき再任用された者の数が計上されているものであること。
- ④ 「改正法附則第6条第1項」には地公法の一部を改正する法律の附則第6条第1項の規定に基づき再任用された者の数が計上されているものであること。
- ⑤ 「法第3条第3項第3号」には、地公法第3条第3項第3号に規定されている特別職の嘱託員等に採用された者の数が計上されているものであること。
- ⑥ 「法第22条の3第1項・第4項」には、地公法第22条の3第1項・第4項の規定に基づき臨時的に任用された者の数が計上されているものであること。
- ⑦ 「他の地方公共団体」には、当該地方公共団体以外の地方公共団体に採用された者の数が計上されているものであること。

また、「うち改正法附則第5条・7条」には、地公法の一部を改正する法律の附則第5条及び7条の規定に基づき当該地方公共団体以外の地方公共団体に再任用された者の数が内数として計上されているものであること。

- ⑧ 「地方独立行政法人」には、地方独立行政法人に再就職した者の数が計上されているものであること。
- ⑨ 「地方三公社」には、地方三公社（地方住宅供給公社法に基づき設立された地方住宅供給公社、地方道路公社法に基づき設立された地方道路公社及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された土地開発公社）に再就職した者の数が計上されているものであること。

- ⑩ 「非営利法人」には、非営利法人（公益法人、協同組合、共済組合、労働組合など）に再就職した者の数が計上されているものであること。
また、「うち出資あり」には、当該団体が出資している法人に再就職した者の数が内数として計上されているものであること。
- ⑪ 「営利法人」には、営利法人（会社法に基づく法人、相互会社、信用金庫など）に再就職した者の数が計上されているものであること。
また、「うち出資あり」には、当該団体が出資している法人に再就職した者の数が内数として計上されているものであること。
- ⑫ 「自営業」には、自家営業者として就いた者の数が計上されているものであること。

(5) 調査結果（団体区分別）第 10 表及び第 11 表関係

令和 4 年度中に地方公共団体を離職した者（暫定再任用職員を除く。）の状況を都道府県及び指定都市の団体ごとに集計しているものであること。

(6) 調査結果（団体区分別）第 12 表から第 15 表関係

令和 4 年度中に定年又は勧奨退職した職員のうち、令和 4 年度中において再就職した者（令和 5 年 4 月 1 日時点に引き続いてその職にあった場合に限る。）及び令和 5 年度中において再就職した者について、各団体が知り得たものの状況を、離職前に従事していた職種及び再就職後の職等に着目して都道府県及び指定都市の団体ごとに集計しているものであること。

第1 調査結果（全体）

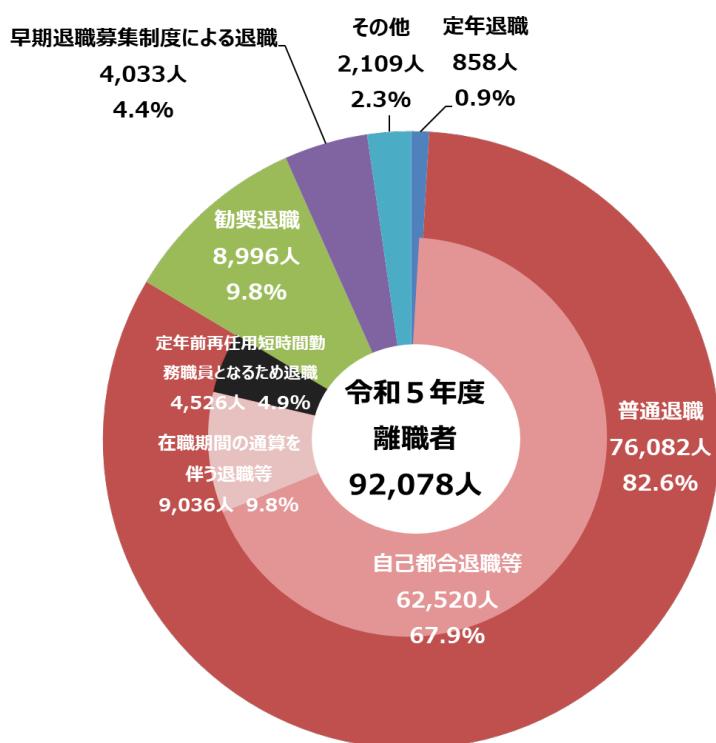
（1）令和5年度離職者数

- 第1表 職種別事由別離職者数
- 第2表 定年年齢別定年退職者数
- 第3表 早期退職募集制度による退職者の年齢
- 第4表 勧奨退職者の年齢
- 第5表 普通退職者（在職期間の通算を伴う退職者等を除く）の年齢
- 第6表 早期退職募集制度の実施状況等
- 第7表 勧奨退職の実施状況等

退職状況等調査結果のポイント

1 令和5年度の離職状況

- 令和5年度の離職者数は92,078人。令和5年度は定年の段階的な引上げにより、60歳の定年退職者が生じなかったことなどから、前年度から47,081人減少（33.8%減）。
- 普通退職者数は前年度より15,298人増加。これは、主に、定年引上げ後においても60歳で退職した職員がおり、当該職員は、定年引上げ前であれば「定年退職」だったところ、定年引上げ後においては「普通退職」となるためである（60歳の普通退職者は前年度から17,899人増加）。



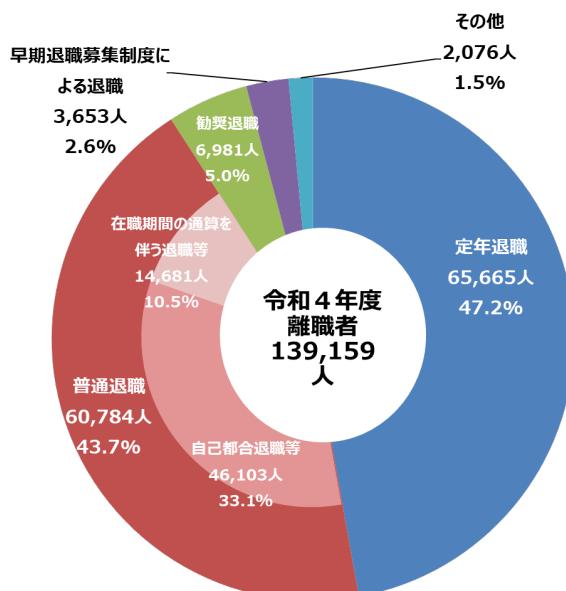
(注1) 普通退職：自己都合退職や在職期間の通算を伴う退職等、他の区分のいずれにも該当しないものであって、定年引上げ前の定年に達した日以後から定年引上げ後の定年に達する日の前日までの間、非違によることなく退職した場合を含む。

(注2) 在職期間の通算を伴う退職等：任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて他の地方公共団体等の職員となるため退職手当を支給されずに退職した場合等

(注3) 定年前再任用短時間勤務職員：条例で定める年齢（60歳）に達した日以後定年前に退職した者で短時間勤務の職に採用された職員

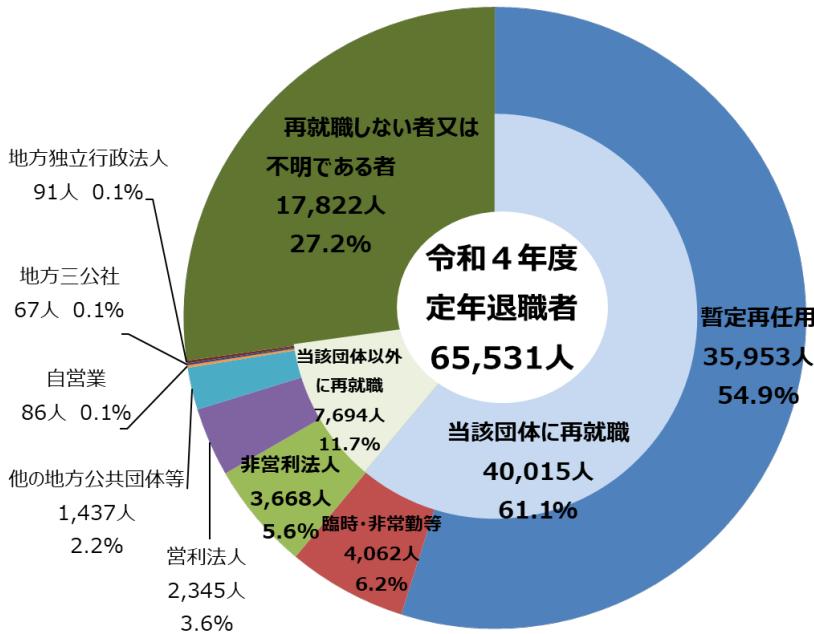
(注4) その他：分限免職、懲戒免職、失職及び死亡退職

（参考）令和4年度の離職状況



2 令和4年度定年退職者の再就職状況

➤ 令和4年度の定年退職者の再就職状況については、暫定再任用となった人数は35,953人、これらに臨時・非常勤等を含め、退職した団体に再就職した割合は61.1%（前年度比0.5%増）。



(注5) 臨時・非常勤等：地方公務員法第3条第3項第3号に規定する臨時又は非常勤の顧問、参与、調査員、嘱託員及びこれらの者に準ずる者の職に任用された者、法第22条の3第1項又は第4項の規定に基づき臨時に任用された者等

第1表 職種別事由別離職者数（令和5年度離職者）

(単位：人、%)

区分	離職者数 合計	定年退職	勤務延長後 の退職	早期退職 募集制度 による退職	勧奨退職	普通退職	在職期間の 通算を伴う 退職等	定年再任用 短時間勤務職員 となるための退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
一般行政職	都道府県	8,885	26	21	367	1,174	7,074	838	477	7	35	2	200
	指定都市	2,836	2	2	305	173	2,266	213	248	7	18	1	64
	市・特別区	13,306	84	43	883	1,313	10,653	1,243	892	13	67	8	285
	町村	3,936	51	10	210	278	3,284	397	176	11	27	3	72
	一部事務組合等	382	15	9	12	22	315	62	17	8	1		9
	計 (構成比)	29,345 (100.0%)	178 (0.6%)	85 (0.3%)	1,777 (6.1%)	2,960 (10.1%)	23,592 (80.4%)	2,753 (9.4%)	1,810 (6.2%)	46 (0.2%)	148 (0.5%)	14 (0.0%)	630 (2.1%)
税務職	都道府県	334			20	54	250	13	29		1		9
	指定都市	127			22	6	93	2	11				6
	市・特別区	491			30	45	402	40	18	1	1		12
	町村	131	1		6	7	112	13	5		2		3
	一部事務組合等	3			1		2	1					
	計 (構成比)	1,086 (100.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	79 (7.3%)	112 (10.3%)	859 (79.1%)	69 (6.4%)	63 (5.8%)	1 (0.1%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	30 (2.8%)
海事職	都道府県	50			3	5	39	1	1				3
	指定都市												
	市・特別区	6					6	3					
	町村	8	1				6						1
	一部事務組合等												
	計 (構成比)	64 (100.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	3 (4.7%)	5 (7.8%)	51 (79.7%)	4 (6.3%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)
研究職	都道府県	299	2	2	10	25	254	10	21		2		6
	指定都市	5				1	4		1				
	市・特別区												
	町村												
	一部事務組合等												
	計 (構成比)	304 (100.0%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)	10 (3.3%)	26 (8.6%)	258 (84.9%)	10 (3.3%)	22 (7.2%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	6 (2.0%)
医療職	都道府県	1,396	28	18	35	126	1,197	99	43	1	1		8
	指定都市	588	11	4	34	27	513	22	13				3
	市・特別区	4,418	77	20	152	115	4,061	292	65	1	2	1	9
	町村	666	24	7	15	15	603	74	18	2	2		5
	一部事務組合等	1,021	26	12	15	7	963	115	19				10
	計 (構成比)	8,089 (100.0%)	166 (2.1%)	61 (0.8%)	251 (3.1%)	290 (3.6%)	7,337 (90.7%)	602 (7.4%)	158 (2.0%)	4 (0.0%)	5 (0.1%)	1 (0.0%)	35 (0.4%)
福祉職	都道府県	314			1	44	265	28	4	1	2		1
	指定都市	471			66	23	377	25	24		1		4
	市・特別区	2,432	1		100	296	2,011	73	115	2	1		21
	町村	466	4	1	22	21	418	25	16				1
	一部事務組合等	75			1	4	70	2					
	計 (構成比)	3,758 (100.0%)	5 (0.1%)	1 (0.0%)	190 (5.1%)	388 (10.3%)	3,141 (83.6%)	153 (4.1%)	159 (4.2%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	27 (0.7%)
消防職	都道府県	487				232	236	7			4		15
	指定都市	550			25	23	477	6			6		19
	市・特別区	1,458	4	3	69	107	1,226	179	146		14	2	36
	町村	63			2	1	60	3	2				
	一部事務組合等	1,123	9	4	52	63	955	40	125	2	10	1	31
	計 (構成比)	3,681 (100.0%)	13 (0.4%)	7 (0.2%)	148 (4.0%)	426 (11.6%)	2,954 (80.2%)	235 (6.4%)	323 (8.8%)	2 (0.1%)	34 (0.9%)	3 (0.1%)	101 (2.7%)
企業職	都道府県	3,257	79	29	24	352	2,759	142	55	1	4	1	37
	指定都市	1,252	20	3	76	62	1,062	38	66	3	5		24
	市・特別区	4,469	87	15	137	119	4,086	249	115	1	7		32
	町村	269	10		9	14	234	20	7				2
	一部事務組合等	1,286	34	10	14	24	1,198	90	25	1	1		14
	計 (構成比)	10,533 (100.0%)	230 (2.2%)	57 (0.5%)	260 (2.5%)	571 (5.4%)	9,339 (88.7%)	539 (5.1%)	268 (2.5%)	6 (0.1%)	17 (0.2%)	1 (0.0%)	109 (1.0%)
技能労務職	都道府県	244	108		6	30	92	2	6		1	1	6
	指定都市	370	26		54	30	223	3	54		4		32
	市・特別区	902	72	1	57	161	562	17	125		5		45
	町村	141	22		9	9	96	4	13				5
	一部事務組合等	49			4	3	41	4	3				1
	計 (構成比)	1,706 (100.0%)	228 (13.4%)	1 (0.1%)	130 (7.6%)	233 (13.7%)	1,014 (59.4%)	30 (1.8%)	201 (11.8%)	1 (0.1%)	10 (0.6%)	1 (0.1%)	89 (5.2%)
教育職	都道府県	20,827	23	2	887	2,837	16,548	2,299	1,087	1	184	7	340
	指定都市	3,714			219	169	3,266	542	212	3	30	1	26
	市・特別区	1,298	9		18	29	1,233	803	15		2		7
	町村	183	2	1	3	5	169	78	3		1		3
	一部事務組合等	10					9	1			1		
	計 (構成比)	26,032 (100.0%)	34 (0.1%)	3 (0.0%)	1,127 (4.3%)	3,040 (11.7%)	21,225 (81.5%)	3,723 (14.3%)	1,317 (5.1%)	4 (0.0%)	218 (0.8%)	8 (0.0%)	376 (1.4%)
警察職	都道府県	7,479			58	945	6,311	917	204	4	34	1	126
	指定都市												
	市・特別区	1					1	1					
	町村												
	一部事務組合等												
	計 (構成比)	7,480 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	58 (0.8%)	945 (12.6%)	6,312 (84.4%)	918 (12.3%)	204 (2.7%)	4 (0.1%)	34 (0.5%)	1 (0.0%)	126 (1.7%)
合計	都道府県	43,572	266	72	1,411	5,824	35,025	4,356	1,927	15	268	12	751
	指定都市	9,913	59	9	801	514	8,281	851	679	14	64	2	178
	市・特別区	28,781	334	82	1,446	2,185	24,241	2,900	1,491	18	99	11	447
	町村	5,863	115	19	276	350	4,982	614	240	13	32	3	92
	一部事務組合等	3,949	84	35	99	123	3,553	315	189	11	13	1	65
	計 (構成比)	92,078 (100.0%)	858 (0.9%)	217 (0.2%)	4,033 (4.4%)	8,996 (9.8%)	76,082 (82.6%)	9,036 (9.8%)	4,526 (4.9%)	71 (0.1%)	476 (0.5%)	29 (0.0%)	1,533 (1.7%)

※離職者の数の合計から「在職期間の通算を伴う退職等」を除いた場合の「定年退職」の構成比（合計）は、1%となる。

第2表 定年年齢別定年退職者数（令和5年度離職者）

(単位：人， %)

区 分	定 年 退 職 者 数 合 計	勤務延長 合 計	61歳	62歳以上 65歳未満		勤務延長	65歳以上	勤務延長
				勤務延長				
一般行政職	都道府県	26	21	24	21			2
	指定都市	2	2	1	1		1	
	市・特別区	84	43	58	25	21	15	5
	町村	51	10	38	7	11	3	2
	一部事務組合等	15	9	5	3	5	5	1
	計 (構成比)	178 (100.0%)	85 (47.8%)	126 (70.8%)	57 (32.0%)	38 (21.3%)	24 (13.5%)	14 (7.9%)
税務職	都道府県							
	指定都市							
	市・特別区							
	町村	1				1		
	一部事務組合等							
	計 (構成比)	1 (100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	1 (100.0%)	(0.0%)	(0.0%)
海事職	都道府県							
	指定都市							
	市・特別区							
	町村	1		1				
	一部事務組合等							
	計 (構成比)	1 (100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
研究職	都道府県	2	2	2	2			
	指定都市							
	市・特別区							
	町村							
	一部事務組合等							
	計 (構成比)	2 (100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
医療職	都道府県	28	18	4	4	1	1	23
	指定都市	11	4			1	1	10
	市・特別区	77	20	9	4			68
	町村	24	7	2	1	7	3	15
	一部事務組合等	26	12	6		4	4	16
	計 (構成比)	166 (100.0%)	61 (36.7%)	21 (12.7%)	9 (5.4%)	13 (7.8%)	9 (5.4%)	132 (79.5%)
福祉職	都道府県							
	指定都市							
	市・特別区	1		1				
	町村	4	1	2	1	2		
	一部事務組合等							
	計 (構成比)	5 (100.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	(0.0%)	(0.0%)
消防職	都道府県							
	指定都市							
	市・特別区	4	3	2	1	2	2	
	町村							
	一部事務組合等	9	4	7	2	2	2	
	計 (構成比)	13 (100.0%)	7 (53.8%)	9 (69.2%)	3 (23.1%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)	(0.0%)
企業職	都道府県	79	29	1	1	6	2	72
	指定都市	20	3					20
	市・特別区	87	15	3	2	6	3	78
	町村	10		9				1
	一部事務組合等	34	10	2	2	4	3	28
	計 (構成比)	230 (100.0%)	57 (24.8%)	15 (6.5%)	5 (2.2%)	16 (7.0%)	8 (3.5%)	199 (86.5%)
技能労務職	都道府県	108				107		1
	指定都市	26				26		
	市・特別区	72	1	2		70	1	
	町村	22		3		19		
	一部事務組合等							
	計 (構成比)	228 (100.0%)	1 (0.4%)	5 (2.2%)	(0.0%)	222 (97.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)
教育職	都道府県	23	2	2	2			21
	指定都市							
	市・特別区	9				1		8
	町村	2	1	2	1			
	一部事務組合等							
	計 (構成比)	34 (100.0%)	3 (8.8%)	4 (11.8%)	(8.8%)	3 (2.9%)	(0.0%)	29 (85.3%)
警察職	都道府県							
	指定都市							
	市・特別区							
	町村							
	一部事務組合等							
	計 (構成比)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
合計	都道府県	266	72	33	30	114	3	119
	指定都市	59	9	1	1	28	2	30
	市・特別区	334	82	75	32	100	21	159
	町村	115	19	57	10	40	6	18
	一部事務組合等	84	35	20	7	15	14	49
	計 (構成比)	858 (100.0%)	217 (25.3%)	186 (21.7%)	80 (9.3%)	297 (34.6%)	46 (5.4%)	375 (43.7%)

第3表 早期退職募集制度による退職者の年齢（令和5年度離職者）

(単位：人、%)

区分	早期退職募集制度による退職者数 合計																	
		40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳以上 65歳未満	65歳以上		
一般行政職	都道府県	367		41	16	17	14	15	23	26	20	39	39	92	25			
	指定都市	305		16	19	13	16	12	21	30	24	31	35	49	39			
	市・特別区	883	1	128	40	42	68	58	74	93	69	63	88	123	36			
	町村	210		36	11	13	10	11	14	24	22	20	18	23	8			
	一部事務組合等	12		1			1	1	1	1	1	1	1	2	2			
	計 (構成比)	1,777 (100.0%)	1 (0.1%)	222 (12.5%)	86 (4.8%)	85 (4.8%)	109 (6.1%)	97 (5.5%)	133 (7.5%)	174 (9.8%)	136 (7.7%)	154 (8.7%)	181 (10.2%)	289 (16.3%)	110 (6.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
税務職	都道府県	20		1		2	1	2	1	2	3	2	4	2	2			
	指定都市	22		1			1		1	2	3	1	7	6				
	市・特別区	30		2	1	2	3	5	2	4	2	4	2	3				
	町村	6		2				1			1		2					
	一部事務組合等	1									1							
	計 (構成比)	79 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (7.6%)	1 (1.3%)	4 (5.1%)	5 (6.3%)	8 (10.1%)	4 (5.1%)	6 (7.6%)	5 (6.3%)	11 (13.9%)	7 (8.9%)	14 (17.7%)	8 (10.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
海事職	都道府県	3		1			1	1										
	指定都市																	
	市・特別区																	
	町村																	
	一部事務組合等																	
	計 (構成比)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
研究職	都道府県	10		3				1			1	1		1	3			
	指定都市																	
	市・特別区																	
	町村																	
	一部事務組合等																	
	計 (構成比)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
医療職	都道府県	35		5	3	3	1	2	2	2	2	5	4	5	1			
	指定都市	34		2	1	1	1	3	1	3	5	3	8	7				
	市・特別区	152	2	42	6	5	7	5	14	15	7	8	17	19	2	2	1	
	町村	15		3		1	1	1	1	2	3	2	1					
	一部事務組合等	15		1	1		1		2		2	4	3	1				
	計 (構成比)	251 (100.0%)	2 (0.8%)	53 (21.1%)	11 (4.4%)	10 (4.0%)	10 (4.0%)	11 (4.4%)	20 (8.0%)	22 (8.8%)	19 (7.6%)	18 (7.2%)	26 (10.4%)	35 (13.9%)	11 (4.4%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	
福祉職	都道府県	1												1				
	指定都市	66		6	1	2	4	4	8	6	5	1	6	13	10			
	市・特別区	100	1	17	6	9	9	6	3	12	6	4	8	17	2			
	町村	22		4		1	3	1	1	2	2	3	3	1				
	一部事務組合等	1					1											
	計 (構成比)	190 (100.0%)	1 (0.5%)	27 (14.2%)	7 (3.7%)	12 (6.3%)	15 (7.9%)	13 (6.8%)	12 (6.3%)	19 (10.0%)	13 (6.8%)	7 (3.7%)	17 (8.9%)	33 (17.4%)	14 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
消防職	都道府県	25		3	1	3			2	1	1	4	6	4				
	指定都市	69	1	14	2	5	7	3	5	3	6	1	10	9	3			
	市・特別区	2							1				1					
	町村	52	1	9	1	6		1	4	1	4	6	3	7	9			
	一部事務組合等																	
	計 (構成比)	148 (100.0%)	2 (1.4%)	26 (17.6%)	4 (2.7%)	14 (9.5%)	7 (4.7%)	4 (2.7%)	11 (7.4%)	6 (4.1%)	11 (7.4%)	11 (7.4%)	19 (12.8%)	21 (14.2%)	12 (8.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
企業職	都道府県	24		3			1	2	2	4	1	1	4	3	2	1		
	指定都市	76		5	3	6	4	4	4	15	6	8	8	13				
	市・特別区	137	1	20	8	9	8	7	12	10	11	17	12	19	2	1		
	町村	9		1	1			1	1	1	1	1	1	1			1	
	一部事務組合等	14		2			2	1		3	2	1		3				
	計 (構成比)	260 (100.0%)	1 (0.4%)	31 (11.9%)	12 (4.6%)	15 (5.8%)	15 (5.8%)	15 (5.8%)	19 (7.3%)	32 (12.3%)	19 (12.3%)	29 (11.2%)	26 (10.0%)	38 (14.6%)	5 (1.9%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	
技能労務職	都道府県	6									1			1	1	3		
	指定都市	54		1	1	1		1	2	5	7	7	10	14	5			
	市・特別区	57	1	7	1	1	3	3	1	2	2	10	9	12	4	1		
	町村	9				1		1	1	1	1	1	1	3				
	一部事務組合等	4		1	1						1			1				
	計 (構成比)	130 (100.0%)	1 (0.8%)	9 (6.9%)	4 (3.1%)	2 (1.5%)	3 (2.3%)	5 (3.8%)	4 (3.1%)	8 (6.2%)	11 (8.5%)	18 (13.8%)	20 (15.4%)	30 (23.1%)	11 (8.5%)	4 (3.1%)	0 (0.0%)	
教育職	都道府県	887		20	11	17	23	29	35	52	78	95	152	211	164			
	指定都市	219		12	10	7	7	11	7	20	26	31	34	54				
	市・特別区	18		1		2	1	1	1	4	2	1	4	1				
	町村	3									1	1		1				
	一部事務組合等																	
	計 (構成比)	1,127 (100.0%)	0 (0.0%)	33 (2.9%)	21 (1.9%)	26 (2.3%)	31 (2.8%)	41 (3.6%)	43 (3.8%)	76 (6.7%)	107 (9.5%)	128 (11.4%)	190 (16.9%)	266 (23.6%)	165 (14.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
警察職	都道府県	58		8	2	4	2	2	4	5	6	3	4	17	1			
	指定都市																	
	市・特別区																	
	町村																	
	一部事務組合等																	
	計 (構成比)	58 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (13.8%)	2 (3.4%)	4 (6.9%)	2 (3.4%)	2 (3.4%)	4 (6.9%)	5 (8.6%)	6 (10.3%)	3 (5.2%)	4 (6.9%)	17 (29.3%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
合計	都道府県	1,411		82	32	43	43	54	67	90	111	146	206	333	200	4		
	指定都市	801		46	36	33	32	35	46	82	74	88	100	162	67			
	市・特別区	1,446	7	231	64	75	106	88	112	143	105	108	150	203	49	4	1	
	町村	276		46	13	15	12	18	18	29	30	27	26	30	11			
	一部事務組合等	99	1	14	3	6	5	3	7	5	8	10	9	15	13			
	計 (構成比)	4,033 (100.0%)	8 (0.2%)	419 (10.4%)	148 (3.7%)	172 (4.3%)	198 (4.9%)	198 (4.9%)	250 (6.2%)	349 (8.7%)	328 (8.1%)	379 (9.4%)	491 (12.2%)	743 (18.4%)	340 (8.4%)	8 (0.2%)	2 (0.0%)	

第4表 勧奨退職者の年齢（令和5年度離職者）

(単位：人、%)

区分		勧奨 退職者数 合計	40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳以上 65歳未満	65歳以上
一般行政職	都道府県	1,174		29	47	42	51	39	56	102	85	90	154	313	166		
	指定都市	173			10	10	5	9	7	18	11	16	34	25	28		
	市・特別区	1,313	4	85	78	58	82	81	107	120	125	95	162	189	124	3	
	町村	278		15	22	20	23	19	21	22	29	28	30	43	6		
	部事務組合等	22		2	1				1	2	4	1	5	5	1		
税務職	計 (構成比)	2,960 (100.0%)	4 (0.1%)	131 (4.4%)	158 (5.3%)	130 (4.4%)	161 (5.4%)	148 (5.0%)	192 (6.5%)	264 (8.9%)	254 (8.6%)	230 (7.8%)	385 (13.0%)	575 (19.4%)	325 (11.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
	都道府県	54			1	3	4	4	2	3	6	3	13	11	4		
	指定都市	6				1			1			2					
	市・特別区	45		4	4	2	5	4	3	5	2	4	6	4	2		
	町村	7		1			1		2	1	1		1				
海事職	計 (構成比)	112 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (4.5%)	5 (4.5%)	6 (5.4%)	9 (8.0%)	9 (8.0%)	6 (5.4%)	10 (8.9%)	9 (8.0%)	10 (8.9%)	19 (17.0%)	19 (16.1%)	18 (16.1%)	6 (5.4%)	0 (0.0%)
	都道府県	5						1			1		2		1		
	指定都市																
	市・特別区																
	町村																
研究職	部事務組合等																
	計 (構成比)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	都道府県	25			2	2		3	3	2	2	2	4		5		
	指定都市	1								1							
	市・特別区																
医療職	町村																
	部事務組合等																
	計 (構成比)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	都道府県	126		1	5	3	4	4	10	10	10	16	13	20	22	7	
	指定都市	27				1	1	1		1	1	4	4	2	6	5	
福祉職	市・特別区	115	1	4	5	4	7	9	10	10	12	10	14	16	10	3	
	町村	15		1	2		1			2	2	1	4	1	1		
	部事務組合等	7		1		1					3			1	1		
	計 (構成比)	290 (100.0%)	1 (0.3%)	7 (2.4%)	12 (4.1%)	9 (3.1%)	13 (4.5%)	14 (4.8%)	20 (6.9%)	23 (7.9%)	31 (10.7%)	31 (10.7%)	33 (11.4%)	43 (14.8%)	39 (13.4%)	13 (4.5%)	1 (0.3%)
	都道府県	44			1	1	1	2	3	4	4	2	5	7	14		
消防職	指定都市	23			3	3		1	2	2	4	1	3	4			
	市・特別区	296	4	18	15	13	15	21	24	24	18	23	37	29	55		
	町村	21		2	1	1	2		1	4	1		5	3	1		
	部事務組合等	4															
	計 (構成比)	388 (100.0%)	4 (1.0%)	20 (5.2%)	20 (5.2%)	18 (4.6%)	18 (4.6%)	24 (6.2%)	31 (8.0%)	35 (9.0%)	28 (7.2%)	26 (6.7%)	50 (12.9%)	44 (11.3%)	70 (18.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
企業職	都道府県	232			3	2	2	1	1	6	1	6	5	21	184		
	指定都市	23			2	2		2			1	2	2	6	6		
	市・特別区	107	1	11	8	10	9	7	5	13	4	6	10	14	9		
	町村	63	1	3	3	7	5	7	8	2	6	6	4	10	1		
	部事務組合等	426 (100.0%)	2 (0.5%)	14 (3.3%)	17 (4.0%)	21 (4.9%)	16 (3.8%)	17 (4.0%)	14 (3.3%)	21 (4.9%)	12 (2.8%)	20 (4.7%)	21 (4.9%)	51 (12.0%)	200 (11.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
技能労務職	都道府県	352			15	22	15	17	16	14	25	24	30	43	39	89	3
	指定都市	62			5	4	5	4	4	9	4	2	5	11	9		
	市・特別区	119		11	3	3	4	11	8	8	18	11	20	17	3	2	
	町村	14		1	3	1		1	1		1	2	2		2		
	部事務組合等	24			1	1	2	1	1	1	5	5	3	3			
教育職	計 (構成比)	571 (100.0%)	0 (0.0%)	27 (4.7%)	34 (6.0%)	24 (4.2%)	28 (4.9%)	33 (5.8%)	28 (4.9%)	43 (7.5%)	48 (8.4%)	50 (8.8%)	75 (13.1%)	70 (12.3%)	106 (18.6%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)
	都道府県	30				1		3		3	3		2	8	10		
	指定都市	30				1		3	1	6	6	1	4	6	2		
	市・特別区	161		6	1	5	7	6	6	9	13	17	27	27	35	2	
	町村	9						1		2			1	5			
警察職	部事務組合等	3											1	1			
	計 (構成比)	233 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (2.6%)	1 (0.4%)	7 (3.0%)	8 (3.4%)	10 (4.3%)	7 (3.0%)	20 (8.6%)	22 (9.4%)	22 (9.4%)	35 (15.0%)	46 (19.7%)	47 (20.2%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
	都道府県	2,837		39	61	64	82	84	110	210	232	297	449	636	573		
	指定都市	169			5	3	5	4	6	17	10	21	15	41	42		
	市・特別区	29	1	1		3	4	2	2	1	3	2	3	5	1	1	
合計	町村	5							1		2		1				
	部事務組合等																
	計 (構成比)	3,040 (100.0%)	1 (0.0%)	40 (1.3%)	66 (2.2%)	70 (2.3%)	91 (3.0%)	90 (3.0%)	119 (3.9%)	228 (7.5%)	247 (8.1%)	320 (10.5%)	468 (15.4%)	683 (22.5%)	616 (20.3%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
	都道府県	945		11	19	8	8	16	17	18	24	35	66	125	598		
	指定都市																
計	市・特別区	2,185	11	140	114	98	133	141	165	190	195	168	279	301	239	11	
	町村	350		20	29	22	26	22	24	32	36	32	43	54	10		
	部事務組合等	123	1	6	5	9	8	8	11	6	15	13	15	19	6	1	
	計 (構成比)	8,996 (100.0%)	12 (0.1%)	261 (2.9%)	334 (3.7%)	295 (3.3%)	352 (3.9%)	365 (4.1%)	437 (4.9%)	666 (7.4%)	677 (7.5%)	748 (8.3%)	1,156 (12.9%)	1,656 (18.4%)	2,012 (22.4%)	24 (0.3%)	1 (0.0%)
	都道府県	5,824		95	161	141	169	170	216	384	391	486	754	1,181	1,665	10	1
計	指定都市	514				25	25	16	24	21	54	40	49	65	101	92	2
	市・特別区	2,185	11	140	114	98	133	141	165	190	195	168	279	301	239	11	
	町村	350		20	29	22	26	22	24	32	36	32	43	54	10		
	部事務組合等	123	1	6	5	9	8	8	11	6	15	13	15	19	6	1	
	計 (構成比)	8,996 (100.0%)	12 (0.1%)	261 (2.9%)	334 (3.7%)	295 (3.3%)	352 (3.9%)	365 (4.1%)	437 (4.9%)	666 (7.4%)	677 (7.5%)	748 (8.3%)	1,156 (12.9%)	1,656 (18.4%)	2,012 (22.4%)	24 (0.3%)	1 (0.0%)

第5表 普通退職者（在職期間の通算）

区分		普通退職者数 合計	25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 42歳未満	42歳以上 44歳未満	44歳以上 46歳未満	46歳以上 48歳未満	48歳以上 50歳未満
一般行政職	都道府県	6,236	364	950	674	451	120	102	94	118	78
	指定都市	2,053	97	313	275	224	58	61	38	34	29
	市・特別区	9,410	606	1,661	1,370	1,079	260	295	234	192	225
	町村	2,887	309	518	425	318	89	82	63	71	67
	一部事務組合等	253	16	29	32	32	7	5	7	8	9
	計 (構成比)	20,839 (100.0%)	1,392 (6.7%)	3,471 (16.7%)	2,776 (13.3%)	2,104 (10.1%)	534 (2.6%)	545 (2.6%)	436 (2.1%)	423 (2.0%)	408 (2.0%)
税務職	都道府県	237	20	30	29	8	4	4	7	2	1
	指定都市	91	8	12	10	7	2	1	4	2	6
	市・特別区	362	34	92	56	41	6	7	8	6	8
	町村	99	11	24	12	9	5	4	3	5	3
	一部事務組合等	1									
	計 (構成比)	790 (100.0%)	73 (9.2%)	158 (20.0%)	107 (13.5%)	65 (8.2%)	17 (2.2%)	16 (2.0%)	22 (2.8%)	15 (1.9%)	18 (2.3%)
海事職	都道府県	38	4	9	3	3	2			1	2
	指定都市										
	市・特別区	3			1						
	町村	6			1						
	一部事務組合等										
	計 (構成比)	47 (100.0%)	4 (8.5%)	9 (19.1%)	5 (10.6%)	3 (6.4%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	2 (4.3%)
研究職	都道府県	244	2	28	36	26	4	7	2	3	3
	指定都市	4				1			1		
	市・特別区										
	町村										
	一部事務組合等										
	計 (構成比)	248 (100.0%)	2 (0.8%)	28 (11.3%)	36 (14.5%)	27 (10.9%)	4 (1.6%)	7 (2.8%)	3 (1.2%)	3 (1.2%)	3 (1.2%)
医療職	都道府県	1,098	48	218	233	168	37	39	33	30	27
	指定都市	491	18	106	82	68	30	22	17	14	25
	市・特別区	3,769	341	913	827	533	158	137	111	109	93
	町村	529	20	112	67	65	24	26	16	22	14
	一部事務組合等	848	65	235	181	106	27	28	27	23	19
	計 (構成比)	6,735 (100.0%)	492 (7.3%)	1,584 (23.5%)	1,390 (20.6%)	940 (14.0%)	276 (4.1%)	252 (3.7%)	204 (3.0%)	198 (2.9%)	178 (2.6%)
福祉職	都道府県	237	32	69	31	27	5	5	5	5	7
	指定都市	352	39	86	63	58	12	13	8	9	3
	市・特別区	1,938	178	462	325	293	70	58	49	34	47
	町村	393	53	93	64	56	13	13	9	5	4
	一部事務組合等	68	4	7	6	13	2	6	3	2	1
	計 (構成比)	2,988 (100.0%)	306 (10.2%)	717 (24.0%)	489 (16.4%)	447 (15.0%)	102 (3.4%)	95 (3.2%)	74 (2.5%)	55 (1.8%)	62 (2.1%)
消防職	都道府県	229	56	68	49	19	10	7	3	3	5
	指定都市	471	79	78	46	36	8	3	8	2	6
	市・特別区	1,047	177	195	124	66	16	11	13	10	13
	町村	57	25	8	6	2	1		1	2	
	一部事務組合等	915	145	166	101	51	12	14	6	17	17
	計 (構成比)	2,719 (100.0%)	482 (17.7%)	515 (18.9%)	326 (12.0%)	174 (6.4%)	47 (1.7%)	35 (1.3%)	30 (1.1%)	33 (1.2%)	43 (1.6%)
企業職	都道府県	2,617	243	584	574	404	124	95	90	80	61
	指定都市	1,024	103	220	175	136	36	40	23	28	25
	市・特別区	3,837	382	972	780	492	160	109	117	84	102
	町村	214	9	38	33	25	9	4	10	10	9
	一部事務組合等	1,108	101	253	219	166	57	32	30	34	22
	計 (構成比)	8,800 (100.0%)	838 (9.5%)	2,067 (23.5%)	1,781 (20.2%)	1,223 (13.9%)	386 (4.4%)	280 (3.2%)	270 (3.1%)	236 (2.7%)	219 (2.5%)
技能労務職	都道府県	90	2	8	7			1	3	3	5
	指定都市	220	12	12	3	14	5	3	1		13
	市・特別区	545	13	21	17	14	8	7	6	12	12
	町村	92		4	4	6	1	2	5		5
	一部事務組合等	37	1	3	1	4	2		1	1	
	計 (構成比)	984 (100.0%)	28 (2.8%)	48 (4.9%)	32 (3.3%)	38 (3.9%)	16 (1.6%)	13 (1.3%)	16 (1.6%)	16 (1.6%)	35 (3.6%)
教育職	都道府県	14,249	617	2,497	1,622	1,269	393	318	292	211	212
	指定都市	2,724	177	563	389	321	88	65	55	40	44
	市・特別区	430	41	71	48	46	21	27	15	18	12
	町村	91	6	21	13	7	5	2	7	6	1
	一部事務組合等	8		1		3					
	計 (構成比)	17,502 (100.0%)	841 (4.8%)	3,153 (18.0%)	2,072 (11.8%)	1,646 (9.4%)	507 (2.9%)	412 (2.4%)	369 (2.1%)	275 (1.6%)	269 (1.5%)
警察職	都道府県	5,394	1,388	822	398	233	73	58	56	43	43
	指定都市										
	市・特別区										
	町村										
	一部事務組合等										
	計 (構成比)	5,394 (100.0%)	1,388 (25.7%)	822 (15.2%)	398 (7.4%)	233 (4.3%)	73 (1.4%)	58 (1.1%)	56 (1.0%)	43 (0.8%)	43 (0.8%)
合計	都道府県	30,669	2,776	5,283	3,656	2,608	772	636	585	499	444
	指定都市	7,430	533	1,390	1,043	865	239	208	155	129	151
	市・特別区	21,341	1,772	4,387	3,548	2,564	699	651	553	465	512
	町村	4,368	433	818	625	488	147	133	113	120	105
	一部事務組合等	3,238	332	694	540	375	107	85	74	85	68
	計 (構成比)	67,046 (100.0%)	5,846 (8.7%)	12,572 (18.8%)	9,412 (14.0%)	6,900 (10.3%)	1,964 (2.9%)	1,713 (2.6%)	1,480 (2.2%)	1,298 (1.9%)	1,280 (1.9%)

を伴う退職者等を除く) の年齢 (令和 5 年度離職者)

(単位 : 人, %)

50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳以上 65歳未満	65歳以上
36	49	32	38	61	38	51	33	61	64	2,771	35	16
13	14	13	15	13	14	11	31	22	15	759	4	
112	103	104	105	104	113	112	107	134	127	2,177	140	50
35	29	37	32	25	26	29	35	39	55	509	70	24
3	7	5	3	5	2	5	5	7	4	47	13	2
199 (1.0%)	202 (1.0%)	191 (0.9%)	193 (0.9%)	208 (1.0%)	193 (0.9%)	208 (1.0%)	211 (1.0%)	263 (1.3%)	265 (1.3%)	6,263 (30.1%)	262 (1.3%)	92 (0.4%)
2	3	6	2	1	2		1	1	4	109		1
2	1				2	1	1	2	1	27	1	1
2	5	2	3	2	3	4	4	7	3	58	4	7
2	2	2			1			1	1	12	2	
										1		
6 (0.8%)	11 (1.4%)	10 (1.3%)	7 (0.9%)	3 (0.4%)	7 (0.9%)	6 (0.8%)	6 (0.8%)	11 (1.4%)	9 (1.1%)	207 (26.2%)	7 (0.9%)	9 (1.1%)
			1	1	1	1	1		1	8		
		1				1						
					1			1		2	1	
0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	3 (6.4%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	10 (21.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
6	1	1	1	4	1				3	4	112	
											2	
6 (2.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	4 (1.6%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	4 (1.6%)	114 (46.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
5	7	6	9	7	7	8	8	10	12	170	6	10
7	5	3	8	9	7	4	2	7	4	50	3	
39	34	27	27	34	27	31	30	21	32	205	23	17
15	10	5	10	14	7	9	4	8	10	53	15	3
11	2	15	5	7	4	4	3	8	6	43	13	16
77 (1.1%)	58 (0.9%)	56 (0.8%)	59 (0.9%)	71 (1.1%)	52 (0.8%)	56 (0.8%)	47 (0.7%)	54 (0.8%)	64 (1.0%)	521 (7.7%)	60 (0.9%)	46 (0.7%)
5	6	7	1	1	3	1		3		22	2	
1	1	2	2	1	2	1	2			49		
16	20	18	17	12	8	13	13	18	16	254	12	5
4	6	4	4	3	4	4	2	3	43	3	3	
3	2	3	2			2	2		4	5		1
29 (1.0%)	35 (1.2%)	34 (1.1%)	26 (0.9%)	17 (0.6%)	17 (0.6%)	21 (0.7%)	17 (0.6%)	23 (0.8%)	23 (0.8%)	373 (12.5%)	17 (0.6%)	9 (0.3%)
	1	2	1	1	1	1		1		1		
5	3	2	2	2	2	2	2	6	5	175	1	
7	3	7	3	7	5	5	7	11	10	347	7	3
1							1		1	9		
5	3	7	5	7	6	8	6	5	6	308	15	5
18 (0.7%)	10 (0.4%)	18 (0.7%)	11 (0.4%)	15 (0.6%)	14 (0.5%)	16 (0.6%)	16 (0.6%)	23 (0.8%)	22 (0.8%)	840 (30.9%)	23 (0.8%)	8 (0.3%)
13	25	19	20	14	11	17	9	14	12	197	9	2
10	7	1	3	6	6	3	11	9	14	163	3	2
41	37	36	29	23	30	22	20	29	25	303	34	10
3	5	4	3	2	5	4	3	3	3	15	12	5
13	16	11	13	5	13	9	12	5	9	70	11	7
80 (0.9%)	90 (1.0%)	71 (0.8%)	68 (0.8%)	50 (0.6%)	65 (0.7%)	55 (0.6%)	55 (0.6%)	60 (0.7%)	63 (0.7%)	748 (8.5%)	69 (0.8%)	26 (0.3%)
2	2	1			2		4	1	1	6	35	1
2	2	1	3	4	6	2	4	5	5	107	8	
7	6	9	9	4	6	11	12	19	18	266	39	29
1			1			1	1	2	4	44	11	
2			1	2			1	1	1	10	4	2
14 (1.4%)	10 (1.0%)	11 (1.1%)	14 (1.4%)	12 (1.2%)	12 (1.2%)	18 (1.8%)	19 (1.9%)	28 (2.8%)	34 (3.5%)	462 (47.0%)	68 (6.9%)	40 (4.1%)
80	78	68	80	86	89	104	134	151	197	5,729	20	2
15	9	14	18	22	18	12	16	34	32	780	6	6
9	10	8	5	6	6	9	5	6	3	52	8	4
1	1	1	1	2	1			2		9	5	
	1					1	1		1			
105 (0.6%)	99 (0.6%)	91 (0.5%)	104 (0.6%)	116 (0.7%)	114 (0.7%)	126 (0.7%)	156 (0.9%)	193 (1.1%)	233 (1.3%)	6,570 (37.5%)	39 (0.2%)	12 (0.1%)
27	19	18	17	18	21	28	24	37	59	2,010 (37.3%)	2	0
									59	2,010 (37.3%)		
27 (0.5%)	19 (0.4%)	18 (0.3%)	17 (0.3%)	18 (0.4%)	21 (0.5%)	28 (0.4%)	24 (0.4%)	37 (0.7%)	59 (1.1%)	2,010 (37.3%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)
176	191	160	170	196	174	215	211	282	359	11,164	80	32
55	42	36	51	55	57	36	69	85	76	2,112	26	17
233	218	212	198	192	198	208	198	245	234	3,662	267	125
60	53	53	53	46	43	49	44	58	77	696	119	35
37	31	41	29	26	25	29	30	26	31	484	56	33
561 (0.8%)	535 (0.8%)	502 (0.7%)	501 (0.7%)	515 (0.8%)	497 (0.7%)	537 (0.8%)	552 (0.8%)	696 (1.0%)	777 (1.2%)	18,118 (27.0%)	548 (0.8%)	242 (0.4%)

第6表 早期退職募集制度の実施状況等（令和5年度離職者）

(単位：団体)

区分	全団体数	早期退職募集制度を行っている団体数	早期退職募集制度を実施した理由（複数回答可）	
			職員の年齢別構成の適正化を図るため	職制の改廃又は勤務公署の移転を円滑に実施するため
都道府県	47	12	12	0
指定都市	20	10	10	1
市・特別区	795	242	240	12
町村	926	141	140	7
一部事務組合等	1,476	51	49	4
計	3,264	456	451	24

※任命権者により基準等が異なる場合は、首長部局における基準等で回答。

第7表 勧奨退職の実施状況等（令和5年度離職者）

(単位：団体)

区分	全団体数	勧奨退職を行っている団体数	勧奨退職の基準（複数回答可）		
			年齢	勤続年数	役職
都道府県	47	31	29	25	1
指定都市	20	6	6	4	2
市・特別区	795	342	323	285	11
町村	926	204	200	160	10
一部事務組合等	1,476	76	69	61	0
計	3,264	659	627	535	24

※任命権者により基準等が異なる場合は、首長部局における基準等で回答。

第1 調査結果（全体）

（2）令和4年度離職者の再就職状況

- 第8表 定年退職者の再就職状況
- 第9表 勧奨退職者の再就職状況

第8表 定年退職者の

区分	令和4年度 定年退職者 (a)	再就職者数 合計 (b)	(a) のうち					
			小計	(b) のうち 当該団体に再就職した者				小計
				改正法附則 第4条第1項	改正法附則 第6条第1項	法第3条第3項 第3号	法第22条の3 第1項・4項	
一般行政職	都道府県	7,190	5,508	3,602	2,706	734	22	128
	指定都市	2,154	1,637	1,259	682	549	5	23
	市・特別区	7,869	6,098	5,359	3,042	1,932	17	32
	町村	1,724	1,228	1,037	551	340	7	16
	一部事務組合等	210	167	152	106	24		22
	計 (構成比)	19,147 (100.0%)	14,638 (76.5%)	11,409 (59.6%)	7,087 (37.0%)	3,579 (18.7%)	51 (0.3%)	60 (0.3%)
税務職	都道府県	436	377	334	254	75	2	3
	指定都市	133	87	77	51	24	1	10
	市・特別区	241	176	159	95	60		1
	町村	29	11	10	7	2		1
	一部事務組合等							1
	計 (構成比)	839 (100.0%)	651 (77.6%)	580 (69.1%)	407 (48.5%)	161 (19.2%)	3 (0.4%)	1 (0.1%)
海事職	都道府県	42	22	20	14	4		2
	指定都市	2						2
	市・特別区	3	2	2	1			1
	町村	8	3	3	2			1
	一部事務組合等							
	計 (構成比)	55 (100.0%)	27 (49.1%)	25 (45.5%)	17 (30.9%)	4 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
研究職	都道府県	354	271	187	147	37	1	2
	指定都市	7	6	5	5			1
	市・特別区	1						
	町村							
	一部事務組合等							
	計 (構成比)	362 (100.0%)	277 (76.5%)	192 (53.0%)	152 (42.0%)	37 (10.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
医療職	都道府県	609	395	316	210	77	1	26
	指定都市	220	120	93	50	36		79
	市・特別区	874	563	538	297	157	4	4
	町村	236	160	153	95	28	1	25
	一部事務組合等	164	123	118	49	28		7
	計 (構成比)	2,103 (100.0%)	1,361 (64.7%)	1,218 (57.9%)	701 (33.3%)	326 (15.5%)	6 (0.3%)	12 (0.6%)
福祉職	都道府県	136	83	76	64	12		7
	指定都市	174	95	88	41			1
	市・特別区	1,041	706	699	357	297	2	39
	町村	129	79	78	48	21		1
	一部事務組合等	26	12	12	7	3		1
	計 (構成比)	1,506 (100.0%)	975 (64.7%)	953 (63.3%)	517 (34.3%)	379 (25.2%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)
消防職	都道府県	322	308	179	110	5		64
	指定都市	658	562	420	258	132		142
	市・特別区	1,014	709	637	229	373	5	27
	町村	55	31	31	11	14		6
	一部事務組合等	739	488	362	126	207		126
	計 (構成比)	2,788 (100.0%)	2,098 (75.3%)	1,629 (58.4%)	734 (26.3%)	731 (26.2%)	5 (0.2%)	12 (0.4%)
企業職	都道府県	1,040	759	614	439	134	3	34
	指定都市	802	686	617	472	123	2	19
	市・特別区	1,255	875	827	506	213	6	95
	町村	96	65	63	36	10	1	16
	一部事務組合等	290	211	198	104	44	12	38
	計 (構成比)	3,483 (100.0%)	2,596 (74.5%)	2,319 (66.6%)	1,557 (44.7%)	524 (15.0%)	24 (0.7%)	12 (0.3%)
技能労務職	都道府県	500	413	406	360	24	1	20
	指定都市	963	801	801	652	138		11
	市・特別区	2,226	1,829	1,819	1,189	521	2	16
	町村	212	159	153	88	46	1	17
	一部事務組合等	91	75	72	52	10	1	9
	計 (構成比)	3,992 (100.0%)	3,277 (82.1%)	3,251 (81.4%)	2,341 (58.6%)	739 (18.5%)	5 (0.1%)	18 (0.5%)
教育職	都道府県	23,195	15,575	14,393	10,965	2,046	400	569
	指定都市	3,260	2,248	2,138	1,571	302	17	61
	市・特別区	196	133	130	85	33	2	10
	町村	39	27	25	12	6		7
	一部事務組合等	3	3	3	2			2
	計 (構成比)	26,693 (100.0%)	17,986 (67.4%)	16,689 (62.5%)	12,635 (47.3%)	2,387 (8.9%)	419 (1.6%)	630 (2.4%)
警察職	都道府県	4563	3823	1750	764	174	169	3
	指定都市							
	市・特別区							
	町村							
	一部事務組合等							
	計 (構成比)	4,563 (100.0%)	3,823 (83.8%)	1,750 (38.4%)	764 (16.7%)	174 (3.8%)	169 (0.1%)	3 (0.1%)
合計	都道府県	38,387	27,534	21,877	16,033	3,322	599	591
	指定都市	8,373	6,242	5,498	3,782	1,350	25	65
	市・特別区	14,720	11,091	10,170	5,801	3,586	38	70
	町村	2,528	1,763	1,553	850	467	10	17
	一部事務組合等	1,523	1,079	917	446	316	13	10
	計 (構成比)	65,531 (100.0%)	47,709 (72.8%)	40,015 (61.1%)	26,912 (41.1%)	9,041 (13.8%)	685 (1.0%)	753 (1.1%)

再就職状況（令和4年度離職者）

(単位：人、%)

再就職先を知り得た者								再就職しない者 又は不明である者	
(b) のうち当該団体以外に再就職した者									
他の地方公共 団体等	うち改正法附則 第5条・7条	地方独立 行政法人	うち特定地方独立 行政法人	地方三公社	非営利法人	うち出資あり	営利法人	うち出資あり	自営業
121	1	37		49	1,189	426	496	43	14
7		9	2	3	267	138	92	36	517
34	8	3		2	511	174	174	46	15
29	1	1		2	76	20	58	7	25
4				5		5	2	1	43
195 (1.0%)	10 (0.1%)	50 (0.3%)	2 (0.0%)	56 (0.3%)	2,048 (10.7%)	758 (4.0%)	825 (4.3%)	134 (0.7%)	55 (0.3%)
5				1	33	12	4	1	59
					9	5	1		46
					13	4	4		65
							1		18
5 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	55 (6.6%)	21 (2.5%)	10 (1.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
				1			1		20
									2
									1
									5
0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3		2			59	20	20		28
					1	1			83
									1
									1
3 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	60 (16.6%)	21 (5.8%)	20 (5.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
11		1			55	13	12		85
2		1	1		16	8			214
2					10	1	13		100
					2		3		311
					3		2		76
15 (0.7%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	86 (4.1%)	22 (1.0%)	38 (1.8%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
1					6				742
					7	1			
					7	2			335
1									50
									14
2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (1.3%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
15		1		2	54	48	57	2	531
2				1	60	11	79	3	14
7		1			36	14	28	2	96
									305
									24
63	25	2			25	3	32		251
87 (3.1%)	25 (0.9%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	175 (6.3%)	76 (2.7%)	196 (7.0%)	7 (0.3%)	4 (0.1%)
1		4		3	81	25	56	24	690
1				1	38	16	29	13	281
4					29	8	15		116
					2				380
2					5				31
8 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	155 (4.5%)	49 (1.4%)	106 (3.0%)	37 (1.1%)	0 (0.0%)
1		1			3		2		887
1									87
1	1			2	1	6		1	162
				1	1	3		2	397
1					1		1		53
3 (0.1%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (0.2%)	2 (0.1%)	12 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)
719	30	19			302	7	121		715
3		3			83	45	21		17.9%
2							1	1	21
							2	1	63
									12
724 (2.7%)	30 (0.1%)	22 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	385 (1.4%)	52 (0.2%)	145 (0.5%)	2 (0.0%)	21 (0.1%)
395	17	6		3	676	28	992		8,707
								1	740
395 (8.7%)	17 (0.4%)	6 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	676 (14.8%)	28 (0.6%)	992 (21.7%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
1,272	48	71		58	2,459	579	1,761	70	740
15		13	3	5	481	225	230	52	10,853
50	9	4		2	608	204	241	49	2,131
30	1	1		2	81	21	67	8	3,629
70	25	2			39	3	46	2	765
1,437 (2.2%)	83 (0.1%)	91 (0.1%)	3 (0.0%)	67 (0.1%)	3,668 (5.6%)	1,032 (1.6%)	2,345 (3.6%)	181 (0.3%)	86 (0.1%)
									17,822 (27.2%)

第9表 勧奨退職者の

区分		令和4年度 勧奨退職者 (a)	再就職者数 合計 (b)	(b) のうち 当該団体に再就職した者					(a) のうち	
				小計	改正法附則 第4条第1項	改正法附則 第6条第1項	法第3条第3項 第3号	法第22条の3 第1項・4項	その他	小計
一般行政職	都道府県	789	117	19			2		17	98
	指定都市	142	6	1					1	5
	市・特別区	1,223	142	81		3	12	2	64	61
	町村	247	58	20		1	1		18	38
	一部事務組合等	22	7							7
	計 (構成比)	2,423 (100.0%)	330 (13.6%)	121 (5.0%)	0 (0.0%)	4 (0.2%)	15 (0.6%)	2 (0.1%)	100 (4.1%)	209 (8.6%)
税務職	都道府県	50	2							2
	指定都市	15								
	市・特別区	38	4	4				1	3	
	町村	10	3	2					2	1
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	113 (100.0%)	9 (8.0%)	6 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	5 (4.4%)	3 (2.7%)
海事職	都道府県	3								
	指定都市									
	市・特別区									
	町村									
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
研究職	都道府県	22	7	1					1	6
	指定都市									
	市・特別区									
	町村									
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	22 (100.0%)	7 (31.8%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	6 (27.3%)
医療職	都道府県	109	19	5					5	14
	指定都市	34	4	1					1	3
	市・特別区	133	13	10	1	2		1	6	3
	町村	24	4	1					1	3
	一部事務組合等	12	5	3	2				1	2
	計 (構成比)	312 (100.0%)	45 (14.4%)	20 (6.4%)	3 (1.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	14 (4.5%)	25 (8.0%)
福祉職	都道府県	44	5							5
	指定都市	27	1	1					1	
	市・特別区	239	7	6				1	5	1
	町村	16	5	5				1	4	
	一部事務組合等	3	1							1
	計 (構成比)	329 (100.0%)	19 (5.8%)	12 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	10 (3.0%)	7 (2.1%)
消防職	都道府県	62	19	4					4	15
	指定都市	14								
	市・特別区	77	8	3					3	5
	町村	6								
	一部事務組合等	63	15							15
	計 (構成比)	222 (100.0%)	42 (18.9%)	7 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.2%)	35 (15.8%)
企業職	都道府県	262	41	16				7	9	25
	指定都市	48								
	市・特別区	139	17	8	1				7	9
	町村	6	1	1					1	
	一部事務組合等	20	4	4					4	
	計 (構成比)	475 (100.0%)	63 (13.3%)	29 (6.1%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (1.5%)	21 (4.4%)	34 (7.2%)
技能労務職	都道府県	25								
	指定都市	19								
	市・特別区	94	5	5		1		1	3	
	町村	9	1	1					1	
	一部事務組合等	7	4	1	1					3
	計 (構成比)	154 (100.0%)	10 (6.5%)	7 (4.5%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	4 (2.6%)	3 (1.9%)
教育職	都道府県	2,314	296	212	1	2	59	48	102	84
	指定都市	139	12	9				1	8	3
	市・特別区	22	2	2					2	
	町村	4								
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	2,479 (100.0%)	310 (12.5%)	223 (9.0%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)	59 (2.4%)	49 (2.0%)	112 (4.5%)	87 (3.5%)
警察職	都道府県	400	199	69	1	0	17	1	50	130
	指定都市									
	市・特別区									
	町村									
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	400 (100.0%)	199 (49.8%)	69 (17.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	17 (4.3%)	1 (0.3%)	50 (12.5%)	130 (32.5%)
合計	都道府県	4,080	705	326	2	2	78	56	188	379
	指定都市	438	23	12				1	11	11
	市・特別区	1,965	198	119	2	6	12	6	93	79
	町村	322	72	30		1	1	1	27	42
	一部事務組合等	127	36	8	3				5	28
計 (構成比)		6,932 (100.0%)	1,034 (14.9%)	495 (7.1%)	7 (0.1%)	9 (0.1%)	91 (1.3%)	64 (0.9%)	324 (4.7%)	539 (7.8%)

再就職状況（令和4年度離職者）

(単位：人， %)

再就職先を知り得た者 (b) のうち当該団体以外に再就職した者									再就職しない者 又は不明である者		
他の地方公共 団体等	うち改正法附則 第5条・7条	地方独立 行政法人	うち特定地方独立 行政法人	地方三公社	非営利法人	うち出資あり	営利法人	うち出資あり			
16		5		2	32	6	40	1	3	672	
1					1		3			136	
10					17	4	18		16	1,081	
4				1	5	1	22	2	6	189	
1					2		3		1	15	
32	0 (1.3%)	0 (0.0%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	57 (2.4%)	11 (0.5%)	86 (3.5%)	3 (0.1%)	26 (1.1%)	2,093 (86.4%)
2										48	
										15	
								1		34	
										7	
2	0 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	104 (92.0%)
										3	
0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (100.0%)	
					2		4			15	
0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (68.2%)
2						7		4		1	90
						2		1			30
1						1				1	120
						1		1			20
1										1	7
4 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (3.5%)	0 (0.0%)	6 (1.9%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)	267 (85.6%)
1					1		2		1		39
											26
								1			232
1											11
2 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	310 (94.2%)
						10	6	5			43
											14
							2			3	69
											6
0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (6.3%)	6 (2.7%)	10 (4.5%)	0 (0.0%)	11 (5.0%)	180 (81.1%)
1						16	2	8	4		221
							4	1	3		48
								2		2	122
											5
											16
1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (4.2%)	3 (0.6%)	11 (2.3%)	4 (0.8%)	2 (0.4%)	412 (86.7%)
											25
											19
											89
											8
1								1		1	3
1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	144 (93.5%)
43	1	6				14	1	14		7	2,018
						2	1	1			127
											20
											4
43 (1.7%)	1 (0.0%)	6 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (0.6%)	2 (0.1%)	15 (0.6%)	0 (0.0%)	7 (0.3%)	2,169 (87.5%)
41						34		54		1	201
41 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (8.5%)	0 (0.0%)	54 (13.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	201 (50.3%)
106	1	12			2	117	15	130	5	12	3,375
1						5	1	5			415
11						24	5	22		22	1,767
4		1			1	6	1	24	2	6	250
4						4		9		11	91
126 (1.8%)	1 (0.0%)	13 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.0%)	156 (2.3%)	22 (0.3%)	190 (2.7%)	7 (0.1%)	51 (0.7%)	51 (85.1%)	5,898

第2 調査結果（団体区分別）

（1）令和5年度離職者の事由別離職者数

- 第10表 【都道府県】事由別離職者数
- 第11表 【指定都市】事由別離職者数

第10表【都道府県】事由別離職者数（令和5年度離職者）

(単位：人)

	離職者数 合計	定年退職	勤務延長後 の退職	早期退職 募集制度 による退職	勧奨退職	普通退職	在職期間の通算を 伴う退職等	定年前再任用短時間 勤務職員となるための 退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職
北海道	2,405	2	2	0	482	1,845	410	58	1	16	0	59
青森県	593	3	1	0	98	472	40	18	0	7	0	13
岩手県	980	17	12	0	355	583	59	54	0	6	1	18
宮城県	683	0	0	0	4	652	68	45	0	7	1	19
秋田県	465	0	0	0	51	403	110	28	0	1	0	10
山形県	568	3	3	0	112	436	18	37	0	7	0	10
福島県	756	6	0	0	31	698	38	69	2	5	0	14
茨城県	1,202	5	1	0	178	1,002	164	155	0	3	1	13
栃木県	806	0	0	149	0	632	54	88	1	4	1	19
群馬県	642	7	1	0	130	484	43	43	0	1	0	20
埼玉県	1,413	11	0	0	207	1,157	102	26	0	14	0	24
千葉県	1,793	4	0	0	310	1,438	153	52	0	18	0	23
東京都	4,907	7	0	0	1,700	3,064	92	0	3	34	1	98
神奈川県	1,306	23	10	0	173	1,076	217	44	0	12	0	22
新潟県	963	9	3	0	178	753	94	46	0	9	1	13
富山県	507	0	0	0	0	492	34	37	0	2	0	13
石川県	518	1	0	0	0	504	92	57	0	2	1	10
福井県	452	15	12	0	55	374	39	20	0	0	0	8
山梨県	443	1	1	0	69	365	38	43	0	2	0	6
長野県	697	2	2	96	0	579	85	32	0	4	1	15
岐阜県	732	1	0	0	79	640	63	35	0	1	0	11
静岡県	1,130	19	5	0	112	973	226	43	0	9	1	16
愛知県	1,791	6	1	0	198	1,550	175	57	0	12	0	25
三重県	695	1	1	149	0	530	47	72	0	3	0	12
滋賀県	586	1	1	0	0	568	68	10	0	9	0	8
京都府	668	9	0	0	0	638	51	16	0	3	0	18
大阪府	1,987	3	2	0	189	1,737	189	25	0	17	0	41
兵庫県	1,929	27	6	0	235	1,636	262	132	2	8	0	21
奈良県	456	1	0	0	81	363	32	16	1	0	1	9
和歌山县	440	4	0	4	60	358	37	27	0	3	1	10
鳥取県	443	0	0	56	1	379	48	18	0	2	0	5
島根県	485	4	4	0	67	406	41	17	0	0	0	8
岡山県	527	0	0	105	0	410	42	41	0	2	0	10
広島県	986	1	0	163	0	807	80	52	0	4	0	11
山口県	542	0	0	92	0	439	35	16	0	3	0	8
徳島県	521	3	0	90	0	419	80	49	0	6	0	3
香川県	523	6	0	0	60	449	84	34	0	0	0	8
愛媛県	768	14	0	0	137	606	60	47	0	3	0	8
高知県	514	0	0	0	74	426	72	12	0	4	0	10
福岡県	1,320	10	0	366	0	921	203	57	0	4	0	19
佐賀県	487	1	0	0	0	468	73	27	3	2	0	13
長崎県	488	0	0	0	131	349	60	58	0	1	0	7
熊本県	596	14	0	0	26	545	98	28	0	2	1	8
大分県	613	6	0	105	0	487	39	26	1	4	0	10
宮崎県	638	3	2	0	241	381	22	19	0	5	0	8
鹿児島県	694	9	2	0	0	673	55	9	0	3	0	9
沖縄県	914	7	0	36	0	858	164	32	1	4	0	8
計	43,572	266	72	1,411	5,824	35,025	4,356	1,927	15	268	12	751

第11表 【指定都市】 事由別離職者数（令和5年度離職者）

(単位：人)

	離職者数 合計	定年退職	勤務延長後 の退職	早期退職 募集制度 による退職	勧奨退職	普通退職	在職期間の通算を 伴う退職等	定年前再任用短時 間勤務職員となるため の退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職
札幌市	590	3	0	87	0	485	13	4	0	3	0	12
仙台市	426	3	0	0	76	338	21	45	1	2	0	6
さいたま市	442	4	2	0	39	389	40	23	1	1	0	8
千葉市	400	3	3	38	0	353	81	8	0	2	0	4
横浜市	1,291	5	0	219	0	1,039	180	1	1	5	1	21
川崎市	629	3	0	0	75	535	62	24	0	1	0	15
相模原市	170	1	0	0	0	163	5	41	2	2	0	2
新潟市	372	5	1	0	0	361	40	30	0	0	0	6
静岡市	284	1	1	34	0	247	17	15	0	1	1	0
浜松市	276	0	0	53	0	218	37	45	0	3	0	2
名古屋市	887	1	0	0	86	774	17	106	6	4	0	16
京都市	558	5	1	0	169	369	37	27	0	3	0	12
大阪市	973	0	0	164	0	781	53	42	0	9	0	19
堺市	295	0	0	0	0	287	55	34	0	4	0	4
神戸市	567	24	1	69	0	445	7	43	2	9	0	18
岡山市	333	0	0	38	0	287	60	117	0	2	0	6
広島市	418	0	0	0	69	342	24	33	0	0	0	7
北九州市	296	0	0	33	0	249	43	10	0	4	0	10
福岡市	394	0	0	0	0	381	32	8	0	6	0	7
熊本市	312	1	0	66	0	238	27	23	1	3	0	3
計	9,913	59	9	801	514	8,281	851	679	14	64	2	178

第2 調査結果（団体区分別）

(2) 令和4年度離職者の再就職状況

- 第12表 【都道府県】定年退職者の再就職状況
- 第13表 【指定都市】定年退職者の再就職状況
- 第14表 【都道府県】勧奨退職者の再就職状況
- 第15表 【指定都市】勧奨退職者の再就職状況

第12表【都道府県】定年退職者の再就職状況（令和4年度離職者）

	令和4年度 定期退職者 (a)	(b) のうち当該団体に再就職した者										(c) (d) のうち当該団体以外に再就職した者										雨季期の休業 又は不勤である 者													
		再就職者数 合計 (b)					改正法則 第6条第1項					法第3条第3項 第5号					法第22条第3項 第1項~4項					小計		地方独立 行政法人		地方特定地方整 理法第5条~7条 第4項正法則制 度		非営利法人		営利法人		うち出稼り		自営業	
		改正法則 第4条第1項		改正法則 第6条第1項		小計	改正法則 第4条第1項		改正法則 第6条第1項		小計	改正法則 第4条第1項		改正法則 第6条第1項		改正法則 第4条第1項		改正法則 第6条第1項		改正法則 第4条第1項		改正法則 第6条第1項		改正法則 第4条第1項		改正法則 第6条第1項									
北海道	1,572	934	843	694	135	12	0	2	91	5	0	3	0	0	0	39	2	43	0	1	638														
青森県	599	433	335	277	0	20	27	11	98	39	0	2	0	0	0	28	7	29	3	0	166														
岩手県	688	466	396	327	60	1	0	8	70	1	0	1	0	2	43	15	22	2	1	222															
宮城県	729	553	414	322	57	17	6	12	139	29	0	4	0	12	63	0	30	2	1	176															
秋田県	599	453	381	296	34	14	19	18	72	27	0	3	0	0	0	22	3	20	1	0	146														
山形県	607	394	325	262	56	0	0	7	69	3	0	0	0	3	44	13	19	0	0	213															
福島県	823	437	387	264	109	0	0	14	50	7	0	0	0	2	0	0	23	5	18	0	0	386													
茨城県	1,030	829	654	362	205	39	32	16	175	95	0	0	0	0	0	35	5	43	0	2	201														
栃木県	733	476	385	274	90	11	0	10	91	5	0	2	0	2	58	23	24	0	0	0	257														
群馬県	805	550	462	352	87	2	0	21	88	5	0	0	0	0	0	59	11	24	0	0	255														
埼玉県	1,477	1,072	923	775	111	0	1	36	149	17	0	0	0	0	0	95	2	37	0	0	405														
千葉県	1,629	1,064	766	119	135	36	8	157	35	15	2	0	2	59	8	56	7	3	408																
東京都	3,585	2,421	1,787	149	1	42	442	42	570	79	1	3	0	7	230	75	250	28	1	594															
神奈川県	1,311	1,007	833	681	79	0	0	73	174	21	0	4	0	0	0	79	9	70	0	0	304														
新潟県	860	621	519	441	33	13	10	22	102	4	0	0	0	0	0	61	17	36	0	1	239														
富山县	539	395	303	237	48	8	7	3	92	33	0	0	0	0	0	38	13	19	2	2	144														
石川県	526	380	335	219	96	3	2	15	45	8	0	0	0	0	0	30	12	7	1	0	146														
福井県	396	320	221	155	15	23	9	19	99	36	0	1	0	0	0	43	1	19	0	0	76														
山梨県	441	313	272	152	86	0	14	20	41	2	0	0	0	0	0	31	0	8	0	0	128														
長野県	909	731	553	487	35	6	20	178	73	0	2	0	0	0	0	64	10	34	0	3	178														
岐阜県	718	619	444	216	44	56	93	35	175	75	4	4	0	1	0	53	8	42	0	0	99														
静岡県	913	680	496	393	77	1	0	25	184	16	0	0	0	0	0	94	13	74	0	0	233														
愛知県	1,510	1,301	944	454	262	101	119	8	357	114	1	0	0	0	0	3	148	25	90	2	2	209													
三重県	657	517	409	211	142	16	4	36	108	43	23	0	0	0	0	41	10	24	0	0	140														
滋賀県	498	280	237	179	15	0	17	26	43	10	0	0	0	0	0	2	20	12	11	0	0	218													
京都府	781	403	204	137	31	0	2	34	199	47	0	0	0	0	0	5	93	29	54	2	0	378													
大阪府	1,558	1,191	868	620	93	6	46	103	323	85	0	9	0	0	0	3	97	8	129	7	0	367													
兵庫県	1,333	1,051	818	574	209	4	5	26	233	90	0	4	0	0	0	3	53	22	82	1	1	282													
奈良県	404	234	182	169	7	0	2	4	52	10	0	4	0	0	0	20	5	18	0	0	170														
和歌山县	451	299	249	181	22	25	19	2	50	4	0	0	0	0	0	26	6	15	0	5	152														
鳥取県	353	241	187	113	25	5	7	37	54	15	0	2	0	0	0	25	14	12	3	0	112														
島根県	390	258	204	159	36	0	4	5	54	2	0	0	0	0	4	34	9	14	0	0	132														
岡山県	577	431	333	205	79	37	7	5	98	28	0	0	0	0	1	56	10	13	3	0	146														
広島県	732	455	420	339	76	1	0	4	35	1	0	0	0	0	2	24	6	8	0	0	277														
山口県	643	462	389	288	29	15	12	45	73	11	0	1	0	0	0	46	16	15	0	0	181														
徳島県	293	222	80	116	0	1	25	71	14	0	0	0	0	0	0	46	8	11	1	1	115														
香川県	437	326	247	152	62	0	0	33	79	28	0	0	0	0	0	37	19	11	0	3	111														
愛媛県	686	527	386	257	116	1	5	7	141	40	0	7	0	0	0	56	7	31	1	7	159														
高知県	474	349	267	230	22	3	12	0	82	21	2	4	0	1	0	34	14	21	0	1	125														
福岡県	1,133	747	554	516	14	0	3	21	193	26	0	2	0	0	0	2	76	47	87	2	0	386													
佐賀県	418	239	203	147	43	0	4	9	36	0	0	0	0	0	0	20	6	16	0	0	179														
長崎県	668	392	310	224	70	0	0	16	82	11	0	0	0	0	1	32	3	36	2	2	276														
熊本県	509	327	256	206	34	1	1	14	71	10	0	0	0	0	0	29	10	32	0	0	182														
大分県	597	269	184	141	1	15	8	19	85	9	0	1	0	0	0	38	3	37	0	0	328														
宮崎県	504	307	237	210	22	0	0	5	70	1	0	1	0	0	0	45	19	23	0	0	197														
鹿児島県	724	534	412	379	11	4	9	9	122	30	0	3	0	0	0	62	19	27	0	0	190														
沖縄県	453	226	189	123	60	4	0	2	37	7	0	0	0	0	0	10	0	20	0	0	227														
計	38,387	27,534	21,877	16,033	3,322	599	591	1,332	5,657	48	71	0	58	2,439	579	70	0	58	2,439	579	70	36	10,833												

第13表 [指定都市]定年退職者の再就職状況（令和4年度離職者）

	令和4年度 定年退職者 (a)	再就職者 合 計 (b)	(a) のうち当該団体に再就職した者										(b) のうち再就職先を知り得た者											
			法第33条第3項 第1項・4項					法第22条第3項 第6条第1項					小計					法第33条第3項 第5条・7条						
			改正法則 第4条第1項	改正法則 第6条第1項	うち特定地方独立行政法人	地方独立行政法人	うち公募公团等	改正法則 第4条第1項	改正法則 第6条第1項	うち特定地方独立行政法人	地方独立行政法人	うち公募公团等	改正法則 第5条・7条	改正法則 第5条・7条	うち公募公团等	改正法則 第5条・7条	改正法則 第5条・7条	うち公募公团等	改正法則 第5条・7条	うち公募公团等	改正法則 第5条・7条	うち公募公团等		
札幌市	602	417	389	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	13	11	15	5	0	185	0	0	0	0	
仙台市	428	345	280	170	96	12	0	2	65	1	0	0	0	50	44	11	4	0	83	0	0	0	0	
さいたま市	265	216	210	102	106	0	0	2	6	0	0	0	0	4	0	2	0	0	49	0	0	0	0	
千葉市	220	160	134	107	16	0	0	11	26	0	0	0	0	21	17	5	2	0	60	0	0	0	0	
横浜市	1,018	637	552	489	3	0	1	59	85	0	0	0	0	53	18	32	8	0	381	0	0	0	0	
川崎市	392	318	281	207	45	1	0	28	37	1	0	0	0	1	25	9	10	2	0	74	0	0	0	0
相模原市	152	94	87	26	61	0	0	0	7	0	0	0	0	6	0	1	0	0	58	0	0	0	0	
新潟市	299	200	188	88	76	0	2	22	12	0	0	0	0	12	6	0	0	0	99	0	0	0	0	
静岡市	209	162	136	86	34	0	1	15	26	0	0	0	0	0	25	12	1	0	0	47	0	0	0	0
浜松市	224	185	165	64	99	0	0	2	20	0	0	0	0	0	14	7	6	1	0	39	0	0	0	0
名古屋市	906	668	574	361	199	0	14	0	94	0	0	0	0	64	34	30	0	0	238	0	0	0	0	
京都市	527	443	372	281	7	12	1	71	71	1	0	1	0	2	54	12	13	4	0	84	0	0	0	0
大阪市	745	638	524	411	57	0	1	55	114	8	0	1	0	0	51	11	54	16	0	107	0	0	0	0
堺市	178	159	145	116	26	0	2	1	14	1	0	0	0	0	11	4	2	0	0	19	0	0	0	0
神戸市	517	425	401	196	204	0	1	24	0	0	3	0	3	0	11	4	10	4	0	92	0	0	0	0
岡山市	218	151	149	53	96	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	67	0	0	0	0	
広島市	368	209	158	115	43	0	0	0	51	0	0	2	0	0	33	26	16	1	0	159	0	0	0	0
北九州市	395	298	268	241	25	0	0	2	30	0	0	2	0	1	17	7	10	3	0	97	0	0	0	0
福岡市	374	243	228	176	31	0	19	2	15	1	0	1	0	1	6	3	6	2	0	131	0	0	0	0
熊本市	336	274	257	104	126	0	24	3	17	2	0	0	0	0	9	0	6	0	0	62	0	0	0	0
計	8,373	6,242	5,498	3,782	1,350	25	65	276	744	15	0	13	5	481	225	230	52	0	2,131	0	0	0	0	

第14表 【都道府県】勧奨退職者の再就職状況（令和4年度離職者）

都道府県	令和4年度 被災者数 (a)	(a) ① うち 事業体を切り替えた者										(b) ② うち 当該団体以外に事業を継続した者									
		改正法附則 第4条第1項					改正法附則 第6条第1項					改正法附則 第3項					改正法附則 第42条第3項				
		小計	計	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	被災者数 (b)	
北海道	277	11	4	0	0	0	0	4	0	0	0	7	0	0	0	0	0	3	0	0	1
青森県	83	19	12	0	0	2	5	5	7	3	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	64
岩手県	147	12	5	0	0	0	4	1	7	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	135
宮城県	68	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66
秋田県	66	21	17	1	0	9	3	4	4	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	45
山形県	101	8	2	0	0	0	1	1	6	1	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	93
福島県	57	18	1	0	0	0	0	1	17	1	0	0	9	5	4	1	0	0	3	0	1
茨城県	192	35	19	0	0	7	5	16	9	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0	0	157
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	115	5	2	0	0	0	0	0	2	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	110
埼玉県	212	34	12	0	0	0	0	0	12	22	5	0	1	0	0	10	0	0	6	0	178
千葉県	197	34	19	1	0	15	3	0	15	6	0	0	7	0	2	0	0	0	0	0	163
東京都	505	156	88	0	0	0	12	76	68	8	0	2	1	24	8	33	1	0	0	0	349
神奈川県	184	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	182
新潟県	182	25	14	0	0	1	2	11	0	0	0	0	8	1	3	0	0	0	0	0	157
富山县	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
福井県	49	20	5	0	0	0	0	0	15	5	0	0	0	0	5	0	4	0	0	0	29
山梨県	74	10	9	0	0	0	0	2	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	64
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	82	23	13	0	0	9	2	2	10	2	0	1	0	0	1	0	4	0	2	59	5
静岡県	120	24	7	0	2	1	0	4	17	0	0	0	0	7	0	9	0	1	1	96	191
愛知県	210	47	23	0	0	19	0	4	24	12	0	0	0	6	0	6	0	0	0	0	163
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	11	6	1	0	0	0	1	5	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	5
大阪府	161	57	20	0	0	1	0	19	37	19	0	0	6	0	12	0	0	0	0	0	104
兵庫県	228	37	13	0	0	3	1	9	24	12	0	0	2	0	8	0	2	0	0	0	191
奈良県	86	6	1	0	0	0	1	0	5	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	80
和歌山县	70	3	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	67
鳥取県	8	8	1	0	0	0	1	7	3	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0
島根県	87	19	16	0	0	5	11	3	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	68
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	58	15	11	0	0	0	0	3	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43
愛媛県	125	15	3	0	2	1	0	12	2	0	3	0	2	0	0	2	0	0	0	3	110
山口県	81	15	4	0	0	4	0	11	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	66
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	139	18	2	0	0	0	0	2	16	3	0	0	0	0	13	3	0	0	0	0	121
熊本県	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,080	705	326	2	2	78	56	188	379	106	1	12	0	2	117	15	130	5	12	3,375	

第15表【指定都市】勤労退職者の再就職状況（令和4年度離職者）

	令和4年度 勤労退職者 (a)	再就職者数 合計 (b)	小計	(a) の う ち 再 就 職 先 を 知 り 得 た 者				(b) の う ち 当 该 団 体 に 再 就 職 し た 者				非営利法人 うち独立行政 法人	地方三公社 うち独立行政 法人	営利法人 うち独立行政 法人	自営業	
				改正法附則 第4条第1項	改正法附則 第6条第1項	改正法附則 第3条第1項	法27条の3 第1項・類	他の地方公共 団体等	小計	その他	改正法附則 第5条第1項	改正法附則 第7条	地方独立 行政法人	うち独立行政 法人		
札幌市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仙台市	56	4	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0
さいたま市	45	5	3	0	0	0	0	3	2	0	0	0	2	0	0	40
千葉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
川崎市	85	6	6	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	79
相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋市	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88
京都府	88	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	1	85
大阪市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
堺市	8	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	7
神戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島市	68	4	1	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	2	0	64
北九州市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	438	23	12	0	0	0	1	11	1	0	0	5	1	5	0	415